

原子力災害報道における ローカル局とキー局のニュースの差異

桶田敦¹

¹TBS テレビ報道局解説専門記者室／早稲田大学
(〒107-8006 東京都港区赤坂 5-3-6)

和文要約

東京電力福島第一原発事故（以下、第一原発事故と略記）は、災害報道における取材と報道姿勢において多くの教訓を残した。本稿では、キー局である TBS と系列のテレビュー福島（以下、TUF と略記）における「ニュース番組」の構造分析を行い、原発事故取材における「議題設定」がどうニュース番組に表象したのか検討を行った。

その結果、第一原発事故以降のおよそ1年間の、福島のローカル局 TUF の夕方ニュース（スイッチ！）においては、年間を通じた原発事故関連のニュースは 41.3% を占めたことがわかった。その内、被災住民の動向や被ばくリスクに関するニュースの割合が高く、年間総放送時間のそれぞれ、17.0%、19.3% となった。一方で、福島第一原発そのものや東京電力（以下、東電と略記）の動向を扱ったニュースは 3.7% と低いことも明らかとなった。

それに対して、全国ニュースである TBS 「N スタ」における第一原発事故関連のニュースは、1年間の総放送時間の 16.5% で、その内、83.8% を TBS が出稿し、TUF の出稿はわずか 9.5% に過ぎないことが明らかとなった。TBS は社会部を中心にした発取材チームを結成し、「東電・原子力安全保安院（以下、保安院と略記）などの大本営発表に頼らない取材を行う」方針で取材に臨み、TUF のニュース編集長は「原発のニュースが TBS に任せる。TUF としてやることは、それ以外の県民に寄り添う取材、被災者の立場を打ち出す」と述べた。こうした TBS と TUF の第一原発事故取材における議題設定の差異が、それぞれのニュース報道の差となって表象した、と考えられる。

キーワード：福島第一原発事故、原発報道、テレビジャーナリズム、放射線リスク

1. はじめに

東北地方太平洋沖地震で発生した巨大津波により全電源喪失し、LEVEL 7 の原発事故を起こした東京電力福島第一原発（以下、第一原発と略記）事故の報道やマスメディアの対応を巡っては、メディア研究者から「『共有』されるべき価値ある情報ではなかった」（伊藤、2012）、「大本営発表」（瀬川、2011）といった批判がもたらされた。だが、こうした研究の対象は、テレビにおいては、そのほとんどが在京キー局発の報道分析⁽¹⁾によるものだ。第一原発が所在し、事故による被災を受けた福島局の報道分析は、藤田（2013）、坂田ら（2016）などが、被災3県と一部のキー局に対して行ったヒアリング調査報告などがあるが、相対的には少ない。

地元放送局からは「原発があるエリアの放送局なのに

安全神話が染みついていた⁽²⁾、「避難を呼びかけていれば、もっと早く住民が避難したかもしれないという思いは消えない」（佐藤崇、2013）と、取材方法や報道内容に課題を残したとの総括があるなど、原発事故報道において、地元、福島局の報道姿勢や報道内容分析を行うことの意義は大きいと考える。

筆者は、第一原発事故直後に系列である TUF に赴き、第一原発事故取材前線本部の統括責任者として取材の指揮にあたりると同時に、TUF におけるニュース生産過程を災害エスノグラフィー⁽³⁾の手法を用いて記述していった。その研究成果として、TUF と TBS との間で、取材における被ばくリスクに関するトレードオフ（＝放射線リスクの肩代わり）が行われ、屋内避難区域や避難準備区域、後の警戒区域など第一原発に近い地域や、比較的放射線

量の高い地域の取材については、主にTBSのスタッフが担ったことを明らかにした。さらに、金平（2011）は、「在京、および福島県内の主要メディアは原発から20キロ圏内、30キロ圏内、あるいは40キロ圏内の立ち入り、取材を制限、自主規制するという内規を決めた。（中略）住民に対しては国が、20キロ圏内に避難指示、30キロ圏内に屋内退避または自主避難という基準を設けていたが、なぜ、メディアはそれよりも広めの基準を課したのか。ここが最も考究されなければならない」と、問題提起したが、この点に関して、過去の放射線事故の教訓から、「チェルノブイリのような原発事故に対しては取材を行わない、という「暗黙知」が存在していた」ことも明らかにした（桶田、2014、2015a）。

こうした一連の第一原発事故報道における研究を踏まえ、本研究では、第一原発事故取材における地元ローカル局とキー局との役割分担と議題設定の差異が、どのようにTBSの責任編集によって放送されるネットワークニュースとTUFが放送するローカルニュースに表象されたのかを、両者の「ニュースの構造」を明らかにすることによって考察することを目的としている。

2. 研究方法

TUFの夕方ニュース「スイッチ！」を、2011年3月14日～2012年3月16日までのほぼ1年間の放送項目を、ニュース編集長が作成した進行表をもとに番組を視聴しながら内容を確認し、以下の項目に分類した。

- *—東電関連・第一原発事故本記
 - *—避難・被災住民関連
 - *—放射線リスク・放射性物質検出、除染
 - *—事故調査、廃炉、中間貯蔵
 - 震災被害・余震など
 - ライフライン
 - 復興・復旧関連
 - 天気・その他一般ニュース
- *を記した項目を原発事故関連ニュースとして一括に分類して検討を加えたケースもある。

また、TBSの夕方ネットワークニュース「Nスタ（全国ネット）」（月～金 17時45分～18時15分）を比較対象として同様の方法で分類を行った。

その上で、ローカルニュースとネットワークニュースとを時系列で比較検討し⁴⁾、さらに、ネットワークニュースのうち、原発事故関連ニュースにおいてTUFが発局となって報じられたニュースの量的、質的分析を行った。

また、TUFスタッフやTBSの原発事故取材チームへの聞き取りから、ローカルやキー局との関係について考察を行い、さらに、得られた知見から、ネットワークニュースあるいはTBSが報じるネットワークニュースとローカルニュースとのスタンスの差異がどこから生じたのかを明らかにした。

3. 研究対象

(1) TUF「スイッチ！」

原則、毎週月曜日から金曜日の18時15分～18時58分に定時放送されている、総枠43分間のローカルニュース。TUFは、2011年3月11日の東日本大震災発生直後から、CM抜きのJNN報道特別番組（以下、J特⁵⁾と略記）を3月15日17時15分まで放送し、その後も3月16日20時までTBS発の報道特別番組（以下、報特⁶⁾と略記）を放送していたが、3月15日からはローカルニュースとして「スイッチ！」を放送した。但し、3月18日（金）まではCM抜きで放送している。

分析の対象とした、2011年3月14日から2012年3月16日までの、のべ放送日数は250日間。分析対象時間数は、のべ125時間54分にのぼった。

(2) TBS「Nスタ（全国ネット）」

毎週月曜日から金曜日の、ローカルニュースに先立つ17時45分から18時15分に定時放送されている、総枠30分のネットワークニュース。ネットワークニュースは「JNNニュース協定」⁷⁾で、加盟各社は責任をもって取材地域内の取材を行い、TBSは加盟各社の意向を尊重し責任をもって編集を行うことが、定められている。

分析の対象となった放送時間は、のべ111時間14分となった。

研究対象とした番組の比較を表-1に示す。

表-1 研究対象番組比較

	「スイッチ！」	「Nスタ」
製作局	テレビユー福島	TBS
放送エリア	福島ローカル	全国28局 (含む福島)
放送日	月～金	月～金
放送時間	18時15分～ 18時58分	17時45分～ 18時15分
放送枠	43分(CM込み)	30分(CM込み)
対象放送時間	のべ126時間	のべ111時間

4. 原発事故における取材対象と態勢

原発事故に関しては、今回の事故のように、当初は、その事故を起こした原発への直接の取材は大きなリスクを伴う場合があると同時に、事故に関連する取材の対象は多岐にわたる（図-1）。キー局においては、社会部を中心に、事故の概要や状況把握、被災住民の取材などの他、政治部を中心に政府の対応の監視、被災者救援の法整備、経済部を中心に経済的損失やエネルギー問題が取材対象となる。だが、原子力災害や放射線による環境への影響といった専門的な分野においては、専門記者がいる局は非常に限られ、取材は困難を極める。ローカル局においては、さらに人的資源も限られることから、被災者や避難地域の取材に力をさかざるを得ない。

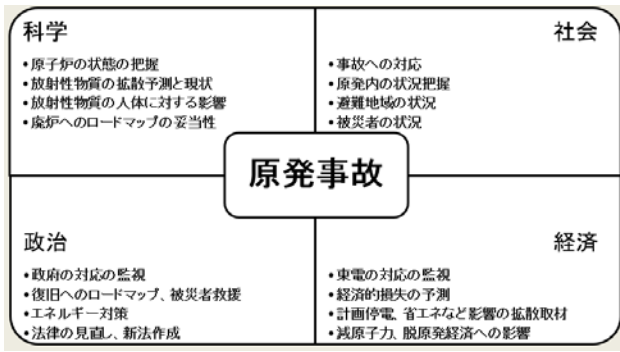


図-1 原発事故における関連取材項目

第一原発事故においては、TBS 安全対策ハンドブック（2006年3月版）にもとづき、1号機水素爆発翌日の3月13日、TBS内に、報道局長を本部長とするJNN取材対策本部が設置され、TUF内にJNN取材前線本部が置かれた。JNN取材対策本部は、主に、東京において東電や政府、原子力安全保安院（当時）の事故対応などの取材を指揮、放送すると共に、福島に赴く取材スタッフの安全管理、組織的危機管理を統括する。一方、TUFに設置されたJNN取材前線本部には、TBSから取材統括（災害担当局長）、取材デスクが赴任し、TUF報道部長が安全管理責任者となって、現地における取材指揮および安全管理を行う態勢が構築された（図-2）。

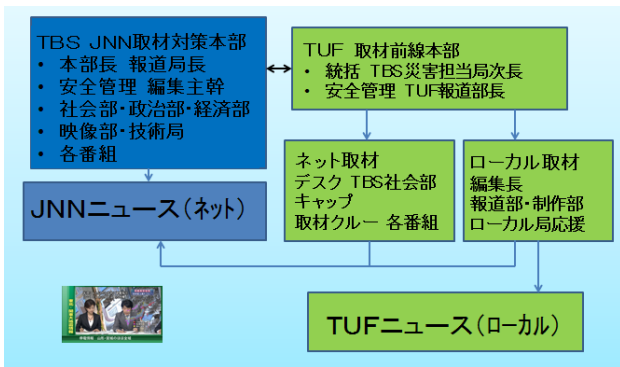


図-2 原発事故取材態勢

福島県内での、放射線リスクなど原発事故に関わる事象や避難者などへの取材は、TUFが取材、もしくはTBSやJNNからの応援クルーが取材し、全国ニュース（JNNニュース）へ出稿するものと、TUFローカルニュースで放送するものとしてTUFニュース編集長とネット取材のデスク（TBS社会部キャップ）が協議して振り分けた。

JNN系列は、2011年3月11日14時49分からJNN報道特別番組（以下、J特と略記）^⑧として全国放送で東日本大震災を報道し、第一原発事故についてもこの特別番組の中で随時伝えられた。J特は、62時間連続コマーシャル抜きで放送され、それ以降も、のべ125時間にわたって、報道特別番組^⑨として震災報道と原発事故報道が

放送され、1995年の阪神・淡路大震災を上回る未曾有の災害放送となった。

5. ニュース番組の分析結果

(1) TUF「スイッチ！」

TUF「スイッチ！」での、年間の総放送時間に対する各項目の割合は、東電・第一原発（3.7%）、避難・被災住民関連（17.0%）、放射線リスク・放射性物質検出、除染（19.3%）、事故調査、廃炉、中間貯蔵（1.5%）、震災被害・余震など（1.6%）、ライフライン（2.0%）、復興・復旧関連（21.1%）、天気・その他一般ニュース（38.8%）となった。3月中は、天気以外は、原発事故と被災住民に関するニュースがほぼ連日放送されている。ライフラインに関しては、当初はその割合が高かったが、4月に入るとほぼニュースとして扱われなくなり、それと入れかわる形で、復旧・復興関連のニュースが増加する。事故後の4か月間、7月に入る頃まで、原発事故関連のニュースが80%以上を占める。7月に入って原発事故関連のニュースが相対的に減少したのは、夏の高校野球予選が始まってその関連のニュースを大きく扱うようになったことと、7月下旬には新潟・福島豪雨があったためである。放射線リスクに関するニュースは、事故直後から住民被ばくや放射性物質の拡散がニュースとなっていて、5月以降は、食品や農作物、魚などから放射性物質の検出がニュースとなるケースが多かった（図-3）。

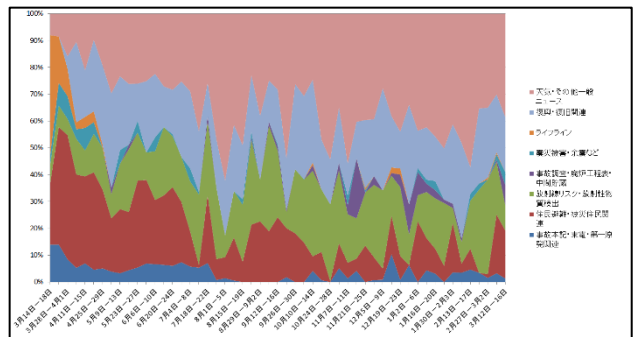


図-3 TUF「スイッチ！」の構造

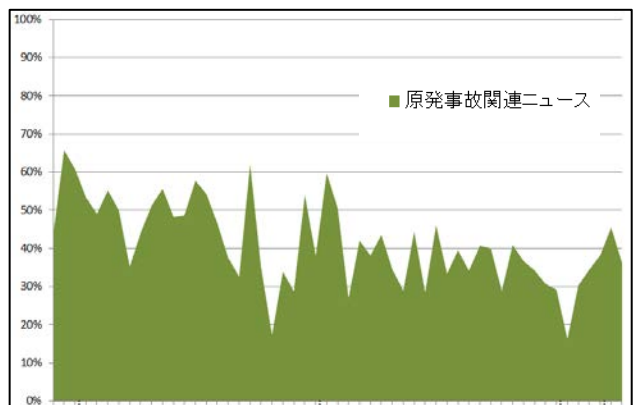


図-4 「スイッチ」原発事故関連ニュース

「スイッチ！」において、原発事故関連ニュースが放送時間に占める割合は、2011年3月の事故当初でおよそ65%。時期によって変化はあるものの、1年間を通して徐々に減っていくが、1年後の2012年3月ではおよそ36%を維持している。1年間の総放送時間に占める割合は、41.5%、126時間にも及んだ（図-4）。

(2) TBS「Nスタ（ネットワークニュース部分）」

TBS系列のネットワークニュースである「Nスタ」のニュースを原発事故と震災関連、その他のニュースに分類し時系列でグラフ化したのが図-5である。2011年3月15日から2012年3月16日の総放送時間、111時間14分に対し、原発関連ニュースは16.5%、震災関連は12.9%、その他の一般ニュースが70.7%の割合となった。

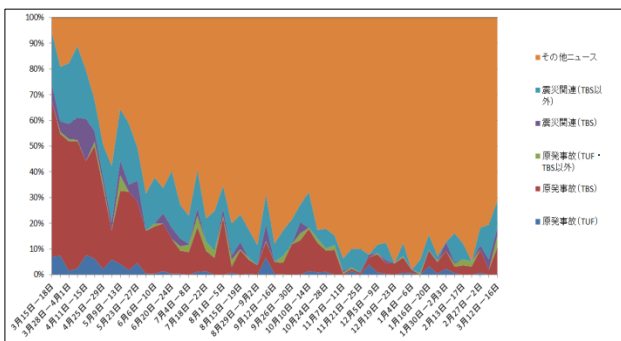


図-5 「Nスタ」ニュースの構造

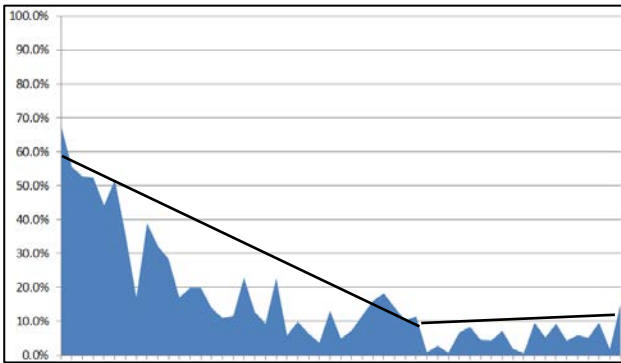


図-6 「Nスタ」原発事故関連ニュースの時系列変化

また、図-6からも明らかのように、原発事故、震災関連ニュースは、2011年12月の年末に向け、徐々にその割合を減じていくが、その後、1年を迎える翌2012年3月では、やや割合を戻し、報道量が定常化していく。

ネットワークニュースは、国民の関心事が扱われるので、原発事故関連のニュースが時を経るに従って減っていくのは当然であるが、それでも、原発事故関連のニュースは、事故→避難住民→放射線リスク→汚染水・中間貯蔵問題とテーマを代え、ネットニュースとしてバリエーションをもって報じられていた（図-7）。

そのなかでも特筆されるのは、ネットワークニュースにおいて、TBSが出稿するニュースが、TUFが出稿する

ニュースと比較して圧倒的に多いことである。2011年4月、5月は、警戒区域に指定された市町村の住民の一時帰宅が行われたため、TUFからの上りのニュースが他の時期に比較して多いが、総放送時間（18時間19分）に対する割合は、TBS出稿が83.8%であるのに対し、TUF出稿のニュースは9.5%と10%にも満たないことが明らかとなった（図-8）。

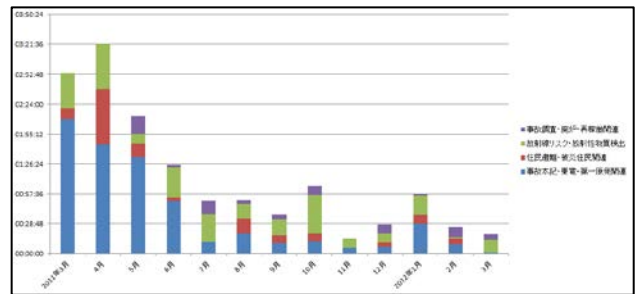


図-7 「Nスタ」原発関連ニュースの構造比較（月別）

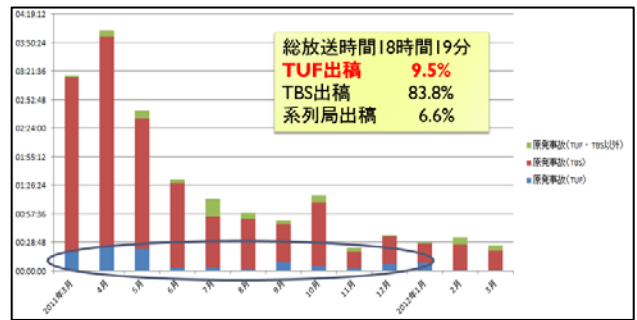


図-8 「Nスタ」における報道量比較（TBS・TUF）

(3) 「スイッチ！」と「Nスタ」比較

次に、TUF「スイッチ！」と、TBS「Nスタ」における原発関連ニュース（TBS出稿）の内訳を月別の項目別放送時間で比較検討する。

TUF「スイッチ！」の原発事故関連ニュースの月別推移からは、6月一杯までは避難住民に関するニュースが、それ以降は、放射線リスクに関するニュースが、放送時間量として増えていることが明らかとなった。特に5月、6月は、警戒区域に指定された地域に住民が一時帰宅するのに合わせて、ほぼ毎回、同行取材を行っていたため、こうした避難民に関する放送時間の増加があった。7月に入ってからからは、放射線リスクに関するニュースの総量が、避難住民・被災住民に関するニュース総量を上回り、その傾向は、少なくとも調査期間である2012年3月まで続いている。これは、食品や農産物の出荷制限などのニュースが5月頃から頻発しているのを継続的に取り上げていることにも起因するが、一方で、農地の除染対策や子供たちを守る放射線対策と予防など、放射線リスクに向き合う福島県民やボランティア、自治体の活動を独自に取材する、といったニュースの報道姿勢、編集方針が現れてきた結果と見る事ができる。総放送時間52時間

10分に対して、放射線リスクや除染、放射線対策といったニュースが最も長く46.5%を占める。避難住民や被災住民関連ニュースが41.0%なのに対し、第一原発そのものや2011年11月頃から問題化してくる中間貯蔵施設に関連するニュースなどは、9.0%と非常に少ないことが明らかとなった(図-9)。

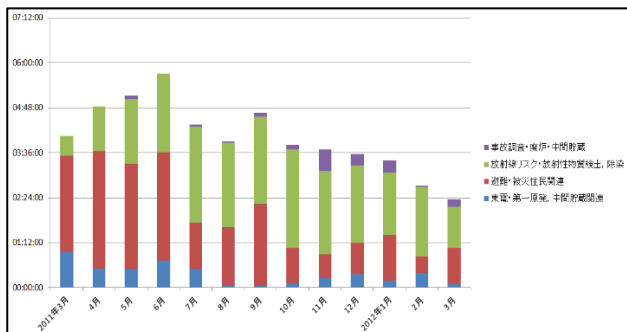


図-9 「スイッチ！」原発関連ニュース項目

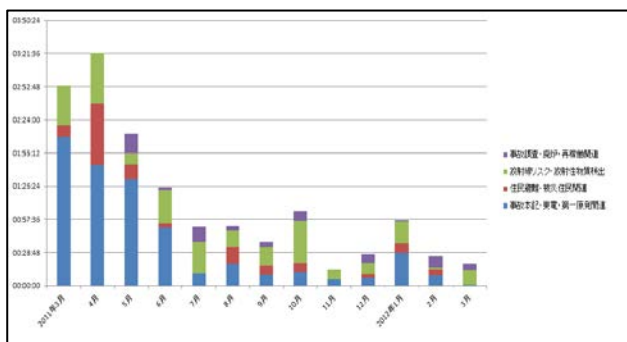


図-10 「Nスタ」TBS 出稿の原発関連ニュース項目

一方で、ネットワークニュースである「Nスタ」においては、総放送時間は15時間41分と、「スイッチ！」に比べると短い、その内訳においては、第一原発の現状を構内で働く関連会社の職員から聞き出したり、内部映像を入手したりして、第一原発事故そのものを正面から取り上げたニュースが50.9%と、TBSが出稿した原発関連ニュース総量のおよそ1/2の時間になっている(図-10)。特筆すべきは、現役時代の吉田昌郎所長に単独でインタビューを行い、事故当時、第一原発内で何が起きていたのかの一端を知る手がかりを得たことである。

分析を行った1年間の報道を通じて、放射線リスクに関する問題は数多く取り上げ、報道量も多い。その内容は、農産物や海産物の出荷停止や放射性物質の検出、県外避難者の放射線への反応、といったニュースが多く、全国の視聴者の関心の高さの表れだと言える。

こうした、TUFとTBSにおける原発事故に対する報道の差は、それぞれの番組のトップニュースの扱いにも現れている。テレビにおけるトップニュースは、新聞における一面のトップ記事と同じであり、その日の最重要ニュースとして扱われることが多い。1年間を通して、TUF

「スイッチ！」では、7月末から8月の新潟・福島豪雨の時期を除いて、原発事故関連のニュースが連日トップニュースとして扱われ、一方でTBS「Nスタ」では、月が経つにつれ、ネットワークのトップニュースとしてのニュースバリューがなくなっていった(図-11)。

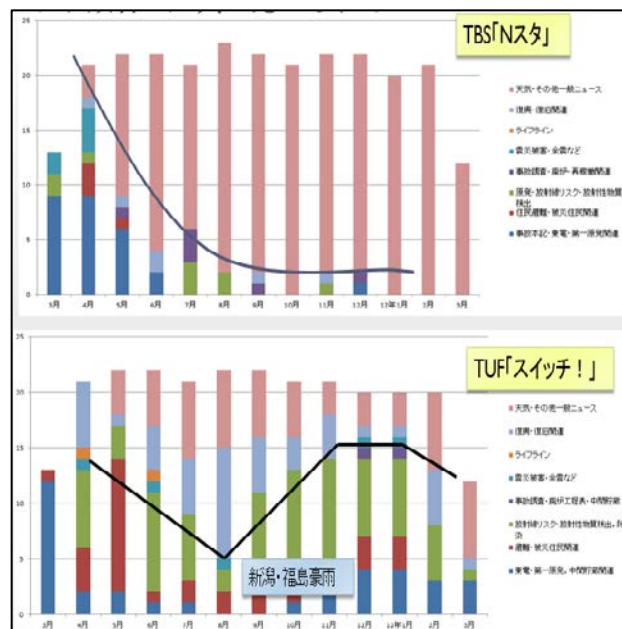


図-11 「Nスタ」「スイッチ！」トップニュースの差異

年間を通じたトップニュースの割合は表-2のとおりで、TBS「Nスタ」では、原発事故関連では、事故の本記や第一原発の現状を伝える独自ネタがトップニュースを飾ることがあるものの、全体では、原発事故や震災関連以外のニュースが日々のニュース77.9%と、ネットワークニュースにおいて、当初の1年間を通じれば、原発事故への関心はそれほど高くないことがわかる。

一方で、TUF「スイッチ！」では、放射線に関するニュースが全体の27.6%で最も高く、原発事故関連のトップニュースが257本中54.8%と、1年間を通じて、原発事故関連のニュースバリューが高かったことが分析の結果明らかとなった。

表-2 TBS/TUF トップニュースの差異

	Nスタ	スイッチ!
総項目数	262	257
事故本記, 東電, 第一原発	10.3%	12.8%
住民避難, 被災住民	1.5%	13.2%
放射線リスク, 放射性物質	3.4%	27.6%
事故調査, 廃炉, 中間貯蔵	2.3%	0.8%
震災被害, 余震	2.3%	2.3%
ライフライン	0%	0.8%
復興, 復旧関連	2.3%	17.9%
天気, その他ニュース	77.9%	24.5%

TBS と TUF において、報道の議題設定において顕著な差異が見られたのが、放射線による影響への評価や除染に関する報道である。

「Nスタ」「スイッチ！」の放射線リスクに関するニュースを、「リスクありというニュアンスで報じた」＝ネガティブ、「リスクはあるが影響は小さい、あるいは解決に向け努力しているというニュアンスで報じた」＝ポジティブとして、敢えて二項対立として分類した(図-12, 13)。

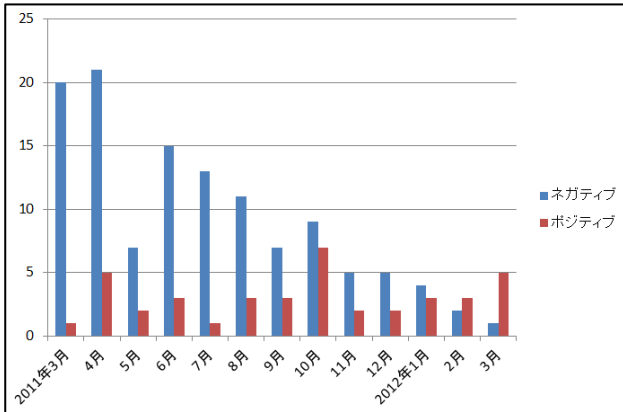


図-12 TBS「Nスタ」放射線リスク報道

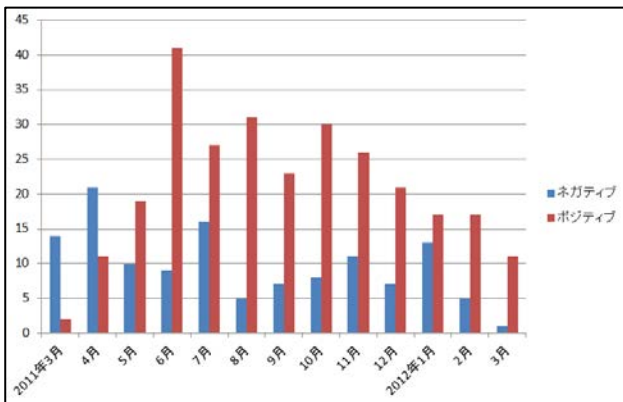


図-13 TUF「スイッチ！」放射線リスク報道

原発事故当初は、事故そのものへのリスクや放射線に関するリスクが大きいと判断し、TBS、TUFとも強くネガティブに伝えていた。TBSにおいては、時間経過と共に絶対的な報道量は減少するも、ニュースとしては、原発事故や放射線リスクをネガティブに伝え続けている。それに対してTUFでは、汚染水問題や放射線による健康へのリスク、農産物、魚などへの残留放射線問題などを伝える一方で、それに対する、県や関係者の対策を併せて報じ、全体的にバランスのとれた、あるいはポジティブに受け止められるような報道を行っている。

こうしたニュースのフレームの差異は、そのニュースを誰に伝えるかを意識した議題設定から生じていると考えられるのが妥当である。地元福島においてTUFは、「もは

やそこで暮らしていくことが前提となって日々の生活を送っている県民に寄り添う」という報道姿勢＝議題設定を採り、逆に、TBSは、国民的な関心事として、「原発事故を再発させてはならない、あるいは、原発がなくても国民生活は成り立っていける」といった前提＝議題設定に立ってニュースの編集権を行使していると考えられる。

6. まとめと考察

夕方ニュースは、系列間においてほぼ同時時間帯に放送されることから報道の主戦場となっている。その日起きたこと、あるいは起きていることをそれぞれの局の編集権に基づき報道する。地方局は、当然、その地域で起きている事をニュースにし、キー局は、日本国内はもとより海外でのニュースも取り上げて報道するので、ニュースの構造に差異があるのは当然である。ネットワーク協定によれば、「加盟各社は、責任をもって取材地域内の取材を行う」としており、これに従えば、第一原発で起きた事故は、地元局であるTUFが責任をもって取材することになる。一般に、地方で大きな災害が起こって、系列全体で取材団が結成された場合でも、TBSを含む応援部隊は、当該局の指揮系統下に入って取材を行うのが原則である。だが、未曾有の原子力災害となった第一原発事故においては、TUFに取材前線本部が設置されても、東電や政府、保安院などの情報発信が東京であったり、放射線に対するリスク回避のため、福島におけるTUFスタッフの取材をTBSのスタッフが肩代わりしたりするなどしたため、TUFの意向とは関係なく、TBSが直接現地取材を行った。また、事故への対策など、ニュースの本記を東京からTBSが出稿するといったことが当たり前のように行われた。

また、当初の原発事故取材に際して、TBSは社会部に原発取材チームを結成し、「東電・原子力保安院などの大本営発表に頼らない取材と、第一原発を「戦場」と見立て、そこに入れないのであれば、そこにいる隊員＝作業員に取材し、あるいは、事故の本質を知り得る政府関係者、東電関係者に取材する」という独自取材にこだわった方針＝議題設定を立てた。

一方、TUFは、「原発事故や事故処理の情報が出てくるのは東京である。そこはTBSに任せて、TUFはそれ以外の取材、すなわち、県民に寄り添い、被災者の立場を代弁する報道を行う」という取材方針を設定した。その結果として、TUFでは、第一原発事故関連のニュースが少なく、また、ネットワークニュースである「Nスタ」への出稿も少ない、という結果が生じた。

また、時間が経つにつれ、福島県内では、徐々に放射線リスクに対する理解が進んできたこともあって、2011年の後半頃からは、「リスク」を伝えることよりも「リスク回避の方法」「リスク回避の具体策」を伝えるニュースが放射線リスクに関連したニュースとして増えてきた。だが、こうしたニュースは、ネットワークニュースを編

集する立場の TBS からみればニュースになりにくい。TUF の元報道局長が「異常でなければニュースではないのか?」と、TBS のニュース編集長にいただいたこともあるように、「原発事故は未だに続いており、その影響はまだまだ計り知れないものがある」とするキー局が形成した議題設定と、「原発事故の影響は克服できるし思ったよりもリスクは小さい」とする地元局での議題設定がかみ合わず、同じネットワークに属する報道機関に違ったベクトルのニュースフレームが生じてしまった。

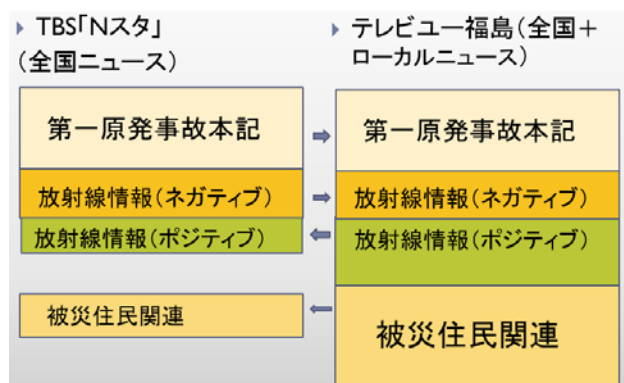


図-14 ニュース構造の差異

TBS と福島県のローカルニュースである TUF における、ニュースの構造の差異を考えたとき、TBS の「Nスタ」のネットニュースは全国放送であるから、TUF の放送波を通して福島県内にも放送される。一方で、TUF がローカルで伝えたニュースは、ネットワークニュースに上らない限り、全国へは伝わらない。放射線のリスク情報におけるネガティブな情報は福島県にも流れるが、ポジティブな情報は、ほとんど全国に発信されない。被災住民の現状もほとんど全国ニュースになることはない。ここに、福島県民あるいは関係者が言うところの、「分断」や「風評」を生み出す一因があると考えるのは妥当であろう(図-14)。

そうした状況を少しでも打開するには、ローカル局が主体的に「これは全国ニュースだ!」と、ネットワークへ情報発信することが求められる。そのためにはキー局とどれだけ対等な関係でモノを言えるかが重要である。

原子力災害のみならず、一般に、災害報道において、被災地に発信する情報と被災地以外の全国に向けて発信する情報は、情報の受容者のニーズが違うことから当然その報道内容も異なる。だが、今回の福島第一原発事故は、キー局が半ば原発事故取材の指揮権、編集権をもつことにより、ニュースを送り出す生産者側の構造を大きく変化させてしまった。こうした流れは、その後の熊本地震においても同様の傾向が見られ、テレビニュースのネットワークそのもののあり方をも再検討が迫られる状況を生み出している。だが、その再検討の過程で決して忘れてはならないのは、「テレビは防災機関の役割も担っている」と指摘した故廣井脩先生の言葉である。そのこ

とを、改めて肝に銘じたい。

謝辞: 本研究を進めるにあたって、多くの方々のご支援をいただいた。特に、テレビユー福島の報道スタッフや TBS 報道局の原発事故取材担当の皆さんとは、第一原発事故という未曾有の災害体験を共有し、様々な機会を利用して災害報道に関して議論させていただいた。

早稲田大学大学院政治学研究所ジャーナリズムコースの瀬川至朗教授には、研究テーマの設定から論文執筆まで細かく指導いただいた。また、瀬川ゼミのメンバーには、機会ある毎にアドバイスをいただいた。早稲田大学大学院政治学研究所田中愛治教授、田中幹人准教授ならびに法政大学藤田真文教授には、研究方法について貴重な助言をいただいた。東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター田中淳センター長には、災害情報の伝達に関する様々な知見をご教示いただいた。また、特に、同センターの関谷直也准教授には、一連の原子力災害報道に関する研究過程で様々な助言をいただいた。これらの方々はこの場をお借りして感謝の意を表します。

付記) 本稿の一部は、日本マス・コミュニケーション学会・2015年度秋季研究発表会において報告している(桶田、2015b)

補注

- (1) 例えば、田中孝宣ほか(2012)『東日本大震災 発生から72時間テレビが伝えた情報の推移』放送研究と調査 March, 2012, p2-p21, 小淵由紀子ほか(2011)『東京電力福島第一原発事故と発生直後のテレビ報道』日本マス・コミュニケーション学会秋季研究発表論文, あるいは、小田切誠(2012)『震災・原発事故とテレビ前・中・後編』放送レポートなど
- (2) テレビユー福島報道部長(当時)の JNN 臨時報道部長会(2011年6月9日)での発言
- (3) 林ほか(1997)によれば、文化人類学における調査研究方法を災害過程の分析に応用した研究方法。災害発生後の人々の対応や社会の動向についてのエスノグラフィーを積み上げることで、被害軽減策を検討しようというのが災害エスノグラフィー
- (4) 2011年3月11日、東日本大震災発生直後から、TBS 系列は、JNN 特別報道番組として放送されたため、11日から14日午後までは、ローカル局のニュース枠が設定されていない。そのため、3月14日の夕方ニュース「スイッチ!」が再開されてからを分析対象とし
- (5) JNN ニュース協定に定められた「JNN」の表示を用いる報道特別番組で、ネットワーク全体での同時刻放送が義務づけられている。但し、地域住民の生命、財産にかかわる事態が発生した場合、TBS の了解をえて一部を差し替えることができる、と実施規定で定められている。

- (6) TBS が独自に制作する報道特別番組。ネットワーク各局はTBSの要請に応じ取材し、必要に応じて放送することが可能な番組。
- (7) JNNとは、Japan News Networkの略称で、TBSをキーステーションとするニュースネットワークでTBSを含め全国28社が加盟している。
- (8) JNNは、系列各社とニュース協定を締結しており、ネットワークニュースを加盟各社の取材と、TBSの編集に基づいて制作している。震度6弱以上の地震が発生、もしくは津波警報が発表された場合、TBSは直ちにJ特の放送を行う。J特放送となった場合、加盟各社はニュース協定によりJ特放送の義務を負う。但し、地域住民の生命、財産にかかわる緊急事態が発生した場合は、放送の一部を差し替えることが可能である。
- (9) J特は加盟各社が放送義務を負うが、報道特別番組は、系列各社の判断で放送するかしないかの判断が可能な番組形態である。東日本大震災では、3月14日(月)以降の「朝ズバッ！」など通常全国ネット放送番組も報道特別番組として放送された。
- JCO 臨界事故総合評価会議 (2000)『JCO 臨界事故と日本の原子力行政—安全政策への提言』七つ森書館
- 金平茂紀 (2011)「原発とテレビの危険な関係を直視しなければならない」『Journalism』253, 朝日新聞社ジャーナリスト学校, pp.54-58.
- 三上俊治 (1986)「災害情報をめぐる諸問題」東京大学新聞研究所編『災害と情報』東京大学出版会, pp.157-184.
- 桶田敦 (2014)「福島第一原発事故 メディアは何故現場からいなくなったのか?—地元テレビ局への参与観察とリスクコミュニケーションから—」日本マス・コミュニケーション学会・2014年度春季研究発表会講演要旨 (http://massronbun.up.seesaa.net/image/2014spring_D3_Oketa.pdf 2015年3月7日最終アクセス)
- 桶田敦 (2015a)「福島第一原発事故 原子力災害報道の諸問題—被災地の放送局におけるニュース生産過程のエスノグラフィとアンケート調査より—」『社会情報学』第3巻3号, pp.15-38.
- 桶田敦 (2015b)「福島第一原発事故 原子力災害報道の諸問題—ローカル局とキー局における原発事故報道の差異はどこから生じたか」日本マス・コミュニケーション学会・2015年度秋季研究発表会講演要旨 (http://massronbun.up.seesaa.net/image/2015fall_C3_Oketa.pdf 2016年6月1日最終アクセス)
- 坂田邦子ほか (2016)「被災地から考える3・11とテレビ」サンパウロ.
- 佐藤崇 (2013)「原発事故を私たちはどう伝えたか—家族が地域が引き裂かれていく中でメディアはその役割を果たせたか」丹羽美之・藤田真文編『メディアが震えた：テレビ・ラジオと東日本大震災』東京大学出版会.
- 瀬川至朗 (2011)「原発報道は『大本営発表』だったか—朝・毎・読・日経の記事から探る」『Journalism』255, 朝日新聞社ジャーナリスト学校, pp.28-39.
- 内田由紀子・竹西亜古・金川智恵・原田章・大川清丈 (2012)『震災報道関係者への調査報告書』京都大学こころの未来研究センター.

参考文献

- 藤田真文 (2013)「ローカルテレビと東日本大震災—全一五局の聞き取り調査から」丹羽美之・藤田真文編『メディアが震えた：テレビ・ラジオと東日本大震災』東京大学出版会.
- 廣井脩 (1987)『災害報道と社会心理』中央経済社. 東田光裕・林春男 (2002)「災害対応のシミュレータの概念設計」『地域安全学会論文集』4, pp.41-48.
- 伊藤守 (2012)『テレビは原発事故をどう伝えたのか』平凡社.